臨時レポート

# 9月ECB理事会 0.75%の大幅利上げを決定

## インフレ加速と景気減速懸念の中、ECBは難しい舵取りを迫られる

- ECB(欧州中央銀行)は9月理事会で0.75%の大幅な利上げを決定。ラガルド総裁は「今後数回の会合で更なる利上げを行う見通しである。」と発言。
- 市場の関心は、欧州経済の下振れはどの程度のものになるのかを見究めるフェーズに。

### ＜大幅な利上げを決定＞

- ECBは9月8日の定例理事会で、政策金利を0.75%引き上げ、主要政策金利を1.25%、預金ファシリティ金利(3つある政策金利の1つで金融機関がECBに預け入れる準備額の金利)を0.75%としました(図表1)。0.75%の利上げ幅は1999年のユーロ導入以来、最大の利上げ幅となります。ラガルド総裁は記者会見で、「インフレ率は中長期にわたり政策目標を上回る可能性が高い。今後数回の会合で更なる利上げを行う見通しである。」と発言しました。
- 公表された9月時点の経済見通しでは、2022年の実質GDP(域内総生産)成長率が前年比+3.1%と前回(6月)から0.3ポイント上方修正され(前回は同+2.8%)、2023年は同+0.9%(前回は同+2.1%)と下方修正されました。インフレ率は、2022年は前年比+8.1%(前回は同+6.8%)へ上方修正され、2023年は同+5.5%(前回は同+3.5%)と高止まりが続く見通しとなりました。

### ＜物価上昇率は過去最高を更新＞

- 足元の経済指標を確認すると、8月31日に欧州連合統計局から発表されたユーロ圏消費者物価指数(CPI)＜8月速報値：前年同月比＞は＋9.1%と前月(7月)から0.2ポイントの上昇となりました。伸び率は統計を遡ることができる1997年以降で過去最高を更新しました。ECBが重視するエネルギー・食料・タバコ・アルコールを除くCPI＜同＞は+4.3%と前月から0.3ポイント上昇しました(図表2)。また9月1日に発表されたユーロ圏7月失業率(季節調整済み)は6.6%と前月(6月)から0.1ポイント低下しました。良好な雇用環境が続いています。

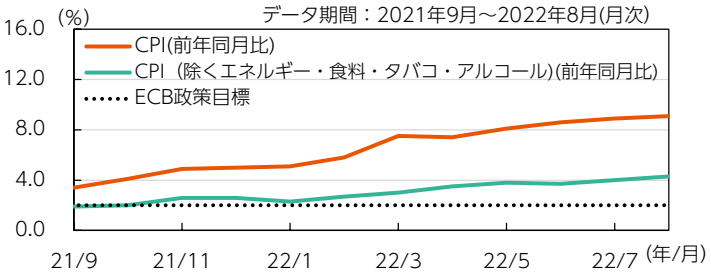
### ＜ドイツ長期金利は上昇＞

- 8日の欧州(ドイツ)債券市場では、大幅な利上げをうけて、10年国債利回りは上昇(価格は低下)しました。為替市場では利上げが決定されたものの、前日ユーロが買われた反動もあり、対ドルでユーロは売られました(図表3)。

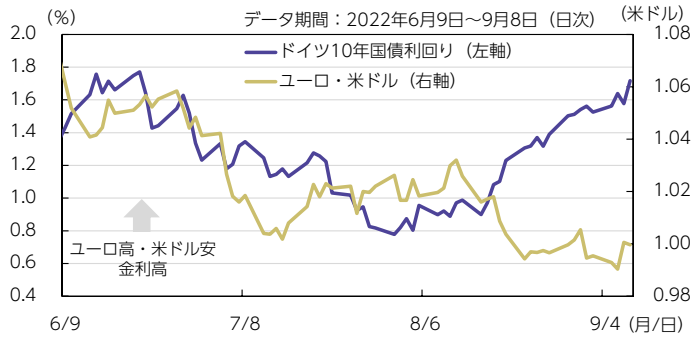
図表1：政策金利の概要

| | |
|---|---|
| 政策金利 | ✓ 主要政策金利：1.25%<br>✓ 預金ファシリティ金利：0.75%<br>※今後数回の会合で更なる利上げを行う見通し |

図表2：ユーロ圏CPI(消費者物価指数)




図表3：ドイツ10年国債利回りとユーロ・米ドル




出所）図表1はECB、図表2はEurostat、図表3はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

- ECBは今後も加速するインフレの抑制のため利上げを継続する姿勢を示しており、欧州の景気減速は避けられないとの見方が大勢を占めています。ウクライナ危機の影響によるエネルギー供給懸念は当面続くことが想定され、市場は欧州経済の下振れはどの程度のものになるのかを見究めるフェーズに入っていくものと思われます。

※ 当レポートは日本生命現地法人の取材等をもとに作成しています。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

＜設定・運用＞

ニッセイアセットマネジメント株式会社

商 号 等：ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター　0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ　https://www.nam.co.jp/